

八王子市における産業連関表を活用した経済波及効果試算ツールの公開

Release of an economic ripple effect estimation tool using input-output tables for Hachioji City.

創価大学国際教養学部杉本ゼミ

牛田大智 薄田哲平 鈴木陣 竹山華 田平大和 平田玲央 古川拓真 渡邊優那

教員氏名：杉本一郎、創価大学国際教養学部

キーワード：産業連関表、経済波及効果、地域経済循環

1. はじめに

ある地域における経済の活性化や発展に寄与する政策（市政）の提案は、人口構造、財政、産業の空洞化など様々な制約を抱えている地域に有益な影響を与えるという意味で重要である。特に大学コンソーシアム八王子学生発表会のように自由な発想で実現可能性のあるアイデアを募ることは、新規性があり重要な意味をもつ。しかし、一方で様々な政策や、アイデアを施行することが地域経済全体にもたらす経済効果について客観的な分析が足りない場合が多い。それぞれの地域にはその地域特有の経済構造があり、産業間のつながりも地域ごとに大きく異なる。例えば同じレベルの新規需要が生じたときに、それがもたらす影響は地域によって大きく異なる。別な言い方をすれば、地域経済の特性と構造を理解せずに、新規性や断片的な実現可能性に注目するだけでは不十分であるということである。本稿は産業連関表のWEBを介した公表と活用の推進を提案する。産業連関表は、地域経済の規模や、構造を把握するのに最も優れたマクロ経済統計である。それを用いた産業連関分析は、新規需要の創出が地域経済全体にどのような経済波及効果を創出し、新規の雇用を生むかといった効果を数値的に測定ができる重要な加工統計である。

2 市町村地域産業連関表の必要性

日本は世界で最も産業連関表の整備が進んでいる国であり、国はもとより都道府県、政令指定都市レベルでも産業連関表が定期的に試算され、そ

の産業連関表を用いて経済波及効果を測ることが可能となっている。政府、民間が策定した施策がもたらす経済波及効果を実施前に測定することは、多くの制約をもつ地域経済にとって重要な選択の羅針盤となる。2012年2月、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするため、「経済センサス - 活動調査」が平成23年を対象年次として開始され、全産業をカバーする一次統計の情報の整備が進んだ。（内閣府2017）それを受けて、法政大学日本統計研究所（2019）が、2014年から全市区町村の産業連関表推計に着手し、本研究所から希望する自治体への提供を開始した。産業連関表を一から作り上げるには、「11省庁の共同事業」という言葉が象徴するように、多大なヒトやカネそして時間が必要となる。そうした制約状況から市町村地域産業連関表の作成では簡便法が多くの場合用いられる。それは地域の特性を反映した分割指標を使用し、基礎となる国や都道府県の産業連関表を分割し、市町村地域産業連関法を作成する方法である。この方法の利点は、なによりも全国の市町村で応用可能な方法であるということである。市町村地域産業連関表の作成は大きく分けて以下の① - ④の手順に従って推計される。（本田豊・中澤純治、2000）

- ① 産業別市内生産額の推計
- ② 投入額（中間投入・祖付加価値の推計）
- ③ 産出額（中間需要 最終需要）の推計
- ④ 投入・算出のバランス調整

新規需要の項目が細分化できれば、より正確な波及効果の分析に対応することができる。八王子市の場合、産業連関表の作成が既に行われており「たましん地域経済研究所」が2017年に八王子市産業連関作成支援等業務に携わった。しかし、八王子市役所産業振興推進課に確認したところ、当該産業連関表は公開されておらず、他の自治体が公開しているような測定ツール等も存在していない。市レベルでの産業連関表の整備が進んだ地域として阪神大震災を経験した兵庫県40市町産業連関表推計データなどが挙げられる（芦屋、2018）。それぞれの市レベルでの社会経済構造に準拠した産業連関表の整備と、そこから導き出される波及効果の測定は重要な役割をなす。また地方創生推進事業として地方自治体における地域経済循環分析用のデータの整備の普及と促進が重要な知的基盤として位置付けられている。こうした流れは地方創生を推進するという角度からも今後更に重要さが増してくるといえる。

3. 八王子市で応用可能な分析事例

産業連関分析は新規需要の効果を測定するもののため、市外からの観光客や学生がもたらす効果を測定することができる。仮に108部門の八王子市産業連関表を入手できた場合①八王子祭りや高尾山観光などで市外から来訪した観光客のもたらす経済波及効果、②高尾山登山者を対象とした宿泊施設建設の建設がもたらす地元産業への経済波及効果、③市外から八王子市内に在住する大学生、留学生がもたらす経済波及効果などが測定できる。またこれまで本大会で発表されたグランピングによる八王子観光などのコンソーシアム八王子学生発表会の過去事例も、産業連関表を用いることで、より現実味のある施策提案とすることができる。よって八王子市が日本統計研究所から108部門産業連関表を入手し、八王子市役所のWEBを介して産業連関表、経済波及効果分析ツ

ール及び操作マニュアル等を作成、公表することを提案する。

4. まとめ

本稿では地域経済の発展に寄与する様々な政策や、アイデアの実質的なインパクトを測るためには地域経済の特性や構造を反映した産業連関表と、それを活用した経済波及効果分析が重要な役割を果たすこと、特に市町村レベルにおける整備の重要性を明らかにした。現在八王子市に産業連関表は存在しているが、一般に公開した形にはなっておらず、他の政令指定都市や地方自治体が実施しているような推計シートを公開し、提案されるアイデアが八王子市にどのようなインパクトを与えるかを手軽に測定できる仕組みを八王子市の統計課を中心に整備していく必要があることを提案した。見た目は新規性があっても域内で自給できず移入に依存するものであれば経済波及効果は低い。一方一見地味なプロジェクトであっても、地域の産業につながりが深い場合経済波及効果は大きくなる。本大会で提案されるような様々なアイデアの実現可能性を高めるための一つのアプローチとして活用されることを望む。

参考資料

芦屋恒憲（2018）「2011年兵庫県市町村産業連関表の概要と分析利用」関西学院大学『産研論集』45号、11-21頁

内閣府地方創成推進室（2017）「第III編・地方自治体における地域経済循環分析用データの作成方法の検討」『地方創生推進に関する知的基盤の整備（RESAS 地域経済循環マップ普及促進及び地域経済循環構造の分析に関わる調査）』

本田豊・中澤純治（2000）「市町村地域産業連関表の作成と応用」立命館大学経済学部『立命館経済学』第49巻・第4号、51-76頁

菅幹雄（2019）「全市区町村産業連関表（平成23年表）の推計」法政大学日本統計研究所『研究所報』No. 51、1-24頁